

## 2017年12月26～27日

憲法、外交・防衛（いずも空母化）、沖縄（辺野古座り込み5000日）、政局（立民、民進、安倍政権5年）

### 首相、自民改憲案の一本化に期待 「党に任せる」

共同通信 2017/12/25 13:26

安倍晋三首相は25日、自民党憲法改正推進本部の根本匠事務総長と官邸で会い、党が目指す改憲4項目のうち、憲法9条への自衛隊明記と緊急事態条項を巡るそれぞれの案の一本化に期待感を示した。「党にお任せする。頑張ってもらいたい」と述べた。根本氏が面会后、記者団に明らかにした。

根本氏は、推進本部で4項目に関する論点取りまとめが了承されたと報告。「両論併記となった部分については年明けから具体的に議論を進める」と説明した。

論点取りまとめでは、9条改正に関し首相が唱えた1、2項を維持して自衛隊を明記する案と、自衛隊の目的や性格をより明確化する案の両論が盛り込まれた。

### 首相、改憲「頑張る」 党の意見集約に期待感

日経新聞 2017/12/25 17:15

記事保存

安倍晋三首相（自民党総裁）は25日、首相官邸で党憲法改正推進本部の根本匠事務総長と会い、同本部がまとめた改憲に関する論点整理の報告を受けた。根本氏は憲法9条の改憲案が一本化されていない状況を伝え「年明けから具体的な議論を進めたい」と伝えた。首相は「党にお任せします。頑張ってもらいたい」と、早期の意見集約に期待感を示した。根本氏が記者団に明らかにした。

自民党の改憲本部は20日に論点整理を公表した。9条の改憲案は(1)戦力不保持を定めた2項を残す首相の提案(2)2項を削除する2012年の党改憲草案——の両論を併記した。18年1月に召集する通常国会で党独自の改憲案の提出を目指す。18年1月中にも、党で全体会合を開いて党の案のとりまとめを進める方針だ。

産経新聞 2017.12.27 05:03 更新

#### 【主張】憲法改正 首相自ら議論を牽引せよ

憲法改正は自民党の党是であり、安倍晋三首相は自身の「歴史的使命」と位置づけてきた。

ところが、第2次安倍内閣が発足して5年がたった今も、改正の実現にめどは立っていない。

首相は、5年間の政権運営を振り返り、「さまざまな壁に直面したが、5回の国政選で国民の力強い支持を得たことを力に乗り越えられた」と語った。

憲法改正も同じように、国民世論の後押しが必要である。それには首相と自民党が率先して国民と向き合い、改正の

必要性を説くことが欠かせない。

足踏みを続けるのではなく、具体的な改正案を披露して憲法論議を自ら牽引（けんいん）してもらいたい。

首相は党の憲法改正推進本部に対し、俎上（そじょう）に載せている改正4項目のうち、自衛隊明記と緊急事態条項の案をそれぞれ一本化するよう指示した。

来年の通常国会では、衆参の憲法審査会に自民党の改正案を提出して議論を前進させるべきだ。

今年5月の憲法記念日に首相が自衛隊明記を提案してから、半年以上が経過している。この取り組みの遅さはどういうことか。

大きな理由は、連立を組む公明党の姿勢にある。山口那津男代表は「まだ国民の憲法（改正）に対する認識は到底合意に至っていない」と述べ、憲法改正に消極的な姿勢を示した。

公明党は自らの改正案を作ってもいない。そうした姿勢を棚に上げ、国民の認識が足りないという物言いには責任感がみられない。連立政権を組み合わせながら、自公両党には憲法に対する見解に隔たりがある。首相と自民党は、公明党との考え方のすり合わせにもっと努力すべきである。

改正の焦点は、もちろん9条である。国と国民を守る軍や自衛隊についての規定がない点は、現憲法の最大の欠陥といえる。9条を旗印にした空想的平和主義や自衛隊違憲論がなお存在している。

前文には「諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」とある。核・ミサイルを放棄しない北朝鮮や、尖閣諸島を狙い、南シナ海でわが物顔に振る舞う中国を信頼すべきだというのか。

自衛隊の憲法明記は、いかに日本の独立と国民の生命を守るかという国のありように直結する。与野党の真摯（しんし）な議論を聞きたい。

産経新聞 2017.12.26 07:12 更新

#### 【安倍政権5年】憲法改正へ 国民投票で過半数得られるか

##### 安倍晋三首相の在職記録はどこまで伸びるか…

| 平成 | 年月日   | 想定される記録塗り替えと主な日程          | 日数   |
|----|-------|---------------------------|------|
| 30 | 9/30  | 現在の自民党総裁任期満了              | 2471 |
| 31 | 2/23  | 吉田茂を抜いて4位                 | 2617 |
|    | 4     | 統一地方選                     |      |
|    | 5/1   | 皇太子さまが天皇即位、改元             |      |
|    | 6/7   | 伊藤博文を抜いて3位                | 2721 |
|    | 7     | 参院選                       |      |
|    | 8/24  | 佐藤栄作を抜いて2位、戦後1位           | 2799 |
|    | 9/20  | 日本でラグビーW杯開幕               |      |
|    | 10/1  | 消費税率10%に引き上げ              |      |
|    | 11/20 | 桂太郎を抜いて1位                 | 2887 |
| 32 | 3/12  | 前人未到の在職3000日              | 3000 |
|    | 7/24  | 東京五輪開会式                   |      |
|    | 8/24  | 連続在職が2799日となり、佐藤を抜いて歴代1位に |      |
| 33 | 9/30  | 総裁3選した場合の任期満了             | 3567 |
|    | 10/21 | 現在の衆院議員の任期満了              |      |

※元首相は敬称略

日本経済は経済最優先のスローガンのもと、「アベノミクス」を背景に回復基調を維持している。「国難」と位置付ける少子高齢化を克服するため、幼児教育の無償化などの政策パッケージも打ち出した。今後は安定した政権基盤をいかし、安倍晋三首相の悲願である憲法改正につなげられるか、正念場を迎える。

「総選挙で示された国民の意思は、安定した政治基盤の上に力強く政策を前に進めていけというものだった。選挙で約束したことを実行に移していく」

12月8日、首相は政策パッケージを決定した臨時閣議終了後、こう強調した。

衆院選公約を盛り込んだ政策パッケージは、高齢者に偏っていた社会保障制度を全世代型へと大きく転換するものだ。平成31年10月に消費税率を10%に引き上げた際の用途を変更し、約2兆円分を幼稚園・保育所の無償化や、保育の受け皿整備などに振り向ける。

24年に政権復帰した首相はすぐさま、デフレ脱却に向け、金融政策、財政政策、成長戦略一からなるアベノミクスの「3本の矢」を打ち出した。日銀の異次元緩和で、市場に供給された大量の資金は円安・株高を生み、世界経済の回復にも支えられて、企業業績は大きく改善した。

菅義偉官房長官は「もはやデフレでない状況までこぎつけることができた」と振り返る。今年7～9月期の名目国内総生産（GDP）は549兆円と過去最高水準になり、10月の有効求人倍率は43年9カ月ぶりの高水準を記録するなど、日本経済の回復が鮮明になっている。

消費税引き上げ時の用途変更には「増税によって消費が落ち込み、持ち直しつつある景気に水を差すのを避ける」（政府関係者）狙いもある。

成長戦略の柱の規制改革についても、加計学園の獣医学部新設問題があったが、電波の効率利用や待機児童解消に向けた改革に乗り出そうとしている。

内政では、6月に天皇陛下の譲位特例法を成立させ、12月1日の皇室会議で31年4月30日の譲位と、5月1日の皇太子さまの即位が決まった。年明けには、菅長官がトップを務める組織を立ち上げ、譲位に向けた準備を本格化させる。

「（東京五輪がある）2020年、日本が大きく生まれ変わる年にするきっかけとしたい。新しい時代の幕開けに向けた機運が高まる時期だからこそ、憲法について議論を深め、国の形を論じるべきだ」

首相は今月19日の講演で、あらためて憲法改正に意欲を見せた。衆院選では公明党とあわせ改憲の国会発議に必要な3分の2を超える議席を獲得。党内には30年中の発議や国民投票を求める意見もある。

菅長官は安倍政権について「何をなすべきかという座標軸を明確に掲げ、政治主導、そして改革意欲を持って物事を実現する政権だ」と強調する。

首相自身、国民投票で過半数の賛成を得るのは「大変高いハードル」と認めており、国民の幅広い支持を集めることができるかがカギを握る。（田村龍彦）

## 小野寺防衛相 防衛力の整備の在り方検討必要

NHK12月26日 13時26分

小野寺防衛大臣は、来年、議論が本格化する「防衛計画の大綱」の見直しに関連して、護衛艦の空母への改修などは現在検討していないとしたうえで、安全保障環境を踏まえ、防衛力の整備の在り方をさまざまな観点から検討することは必要だという認識を示しました。

この中で小野寺防衛大臣は、来年、議論が本格化する「防衛計画の大綱」の見直しに関連して、「最新鋭戦闘機F35Bの導入や、護衛艦『いずも』の空母への改修に向けた具体的な検討は、現在行っていない」と述べました。

そのうえで、小野寺大臣は「さまざまな脅威を見積もりながら、今後、どのような防衛力を整備していくのか不断に見直していくことが大切だ。防衛力の在り方に関して不断に、さまざまな検討を行っていくことは必要だと思っている」と述べました。

また記者団が「自衛隊は空母を保有できるか」と質問したのに対し、小野寺大臣は「性能上、専ら相手国の国土の壊滅的破壊のためのみに用いられる、いわゆる『攻撃的兵器』は持たないことになっており、その判断で対応していく。専守防衛は変わらない」と述べました。

## 護衛艦「いずも」を空母改修＝自衛隊初、米軍機と連携— F35B導入も・政府検討



戦闘機の発着が可能な空母への改修が検討されている海上自衛隊最大級の護衛艦「いずも」＝2015年10月、相模湾

政府は26日、海上自衛隊最大級の護衛艦「いずも」を戦闘機の発着が可能な空母に改修する検討に入った。自衛隊の空母保有は初めて。短距離離陸・垂直着陸できる米軍の最新鋭ステルス戦闘機F35Bの運用を想定している。日米の連携を強化し、挑発行為を繰り返す北朝鮮や海洋進出を強める中国の脅威に対抗する狙いがあるとみられる。

政府見解では、専守防衛の観点から攻撃型空母や大陸間弾道ミサイル（ICBM）、長距離戦略爆撃機の保有は憲法上、許されない。政府は、いずもを空母に改修した場合でも、「防御型空母」と位置付けることで従来見解との整合性

は取れると判断したもようだが、野党から批判を浴びることは必至だ。(時事通信 2017/12/26-17:58)

「いずも」改修、事実上の空母か 揺らぐ「専守防衛」  
朝日新聞デジタル相原亮 2017年12月26日 23時47分  
防衛省が検討している護衛艦「いずも」の空母への改修は、歴代内閣が専守防衛の観点から禁じてきた「攻撃型空母」の保有にあたる恐れがある。実現に向けて動き出せば、大きな論議を呼ぶのは必至だ。

歴代内閣はこれまで「攻撃型空母を自衛隊が保有することは許されない」という国会答弁を積み重ねてきた。安倍内閣でも2015年、中谷元防衛相(当時)が同じ見解を示した。政府は憲法9条をもとに、自衛隊の保有する兵器は「自衛のための必要最小限度の範囲内」と規定。攻撃型空母を始め、大陸間弾道ミサイル(ICBM)、長距離戦略爆撃機については「攻撃的兵器」と位置づけ、政府は「必要最小限度の範囲を超える」と結論づけてきた。

ところが今回の「いずも」空母化について、防衛省内では『攻撃型』空母ではなく『防御型』空母と称するなど、これまでの政府見解の「抜け道」を探る動きがある。そもそも「空母」という名称を使わないアイデアもある。ただ、改修後の「いずも」がどのような名称になろうとも、F35Bを搭載して相手国をたたく能力をもてば、事実上の空母として「攻撃的兵器」とみなされてもおかしくはない。

安倍政権下の防衛費増額に伴い、防衛省は最近、攻撃能力をもつとみられる防衛装備品の導入に力を入れている。来年度予算には、長距離巡航ミサイルの関連経費を計上。防衛省は敵のミサイル基地などをたたく敵基地攻撃能力をもつ目的ではないとするものの、ミサイルの射程は最大900キロもある。

小野寺五典防衛相は批判を受けるたびに「専守防衛の堅持」と強調している。しかし、攻撃能力をもつ防衛装備品をそろえていけば「専守防衛」という日本の防衛政策の基本姿勢もいずれ「空文化」しかねない。(相原亮)

**護衛艦いずも、空母に改修検討 防衛省、離島防衛名目に**  
朝日新聞デジタル相原亮 2017年12月26日 16時44分



房総半島沖を航行する護衛艦「い

ずも」 = 5月1日、朝日新聞社へリから



防衛省が、海上自衛隊最大のヘリコプター搭載護衛艦「いずも」を空母に改修し、航空自衛隊がステルス機能を持つ最新鋭戦闘機F35Bを導入して搭載する検討に入ったことがわかった。日本は憲法9条に基づく「専守防衛」を掲げ、攻撃型空母など攻撃的兵器を保有してこなかった。改修後に実質的な攻撃能力をもつようになれば、日本の防衛政策を大きく転換させる恐れが強い。

複数の防衛省幹部が明らかにした。「いずも」は全長248メートル、基準排水量約1万9500トンの護衛艦で、空母のように甲板が平らな構造をしているのが特徴だ。防衛省内では「いずも」の甲板を耐熱処理などしたうえで、垂直着陸が可能なF35Bを新たに導入して搭載する案が検討されている。

「いずも」の空母化をめぐっては、2015年の就役以来、F35Bを搭載する案が航空自衛隊内などにあった。ただ、専守防衛の観点や中国など周辺国の反発を懸念する見方があり、検討作業は本格化していなかった。だが、来年末に防衛大綱と中期防衛力整備計画(中期防)の改定を控え、防衛省内で「空母化」の構想が再浮上。尖閣諸島(沖縄県)など離島防衛に活用する「防御型空母」を名目とする案が検討されている。

しかし、実際には「攻撃と防御…

**新型の核巡航ミサイル開発へ=米の中長期戦略に明記一太平洋配備で日本と協議**



米艦から発射される巡航ミサイル「トマホーク」＝2010年9月、カリフォルニア州沖（AFP＝時事）

【ワシントン時事】トランプ米政権が水上艦や潜水艦から発射できる新しい核搭載型巡航ミサイルの開発を進めることが24日、米政府当局者への取材で分かった。2010年に退役した海軍の核巡航ミサイル「トマホーク」（TLAM-N）の後継になる。太平洋などに将来配備する可能性について、日本を含む同盟国と協議を重ねている。来年2月にも公表される中長期核戦略「核態勢の見直し」（NPR）に盛り込まれる。

NPRには「核兵器の役割」を拡大する方針や、弾道ミサイル用の低出力核弾頭の開発検討が明記されることも判明。冷戦終結後の核軍縮の流れに逆行する形となり、中国やロシアだけでなく、国際社会から非難の声が上がる可能性もある。

政府当局者によると、新型の核巡航ミサイルは退役した核トマホークと同様、攻撃型原子力潜水艦などに配備されるとみられる。トマホークと命名されるかどうかは不明。現役に配備されている通常弾頭のトマホークの設計を土台とすることで新規開発よりも予算を抑える一方、敵国の防衛網をくぐり抜けられるように「精度などを向上させる」（同当局者）見通しだ。

政府当局者は、北朝鮮による核・ミサイル開発や中ロ両国の核戦力の急速な近代化で、「米国を取り巻く安全保障環境が大きく変貌した」と分析。既存核戦力の近代化を急ぐ一方、米本土や同盟国、海外に展開する米軍部隊の防衛には「新たな抑止力を獲得する必要がある」と新たな核兵器開発の正当性を強調した。

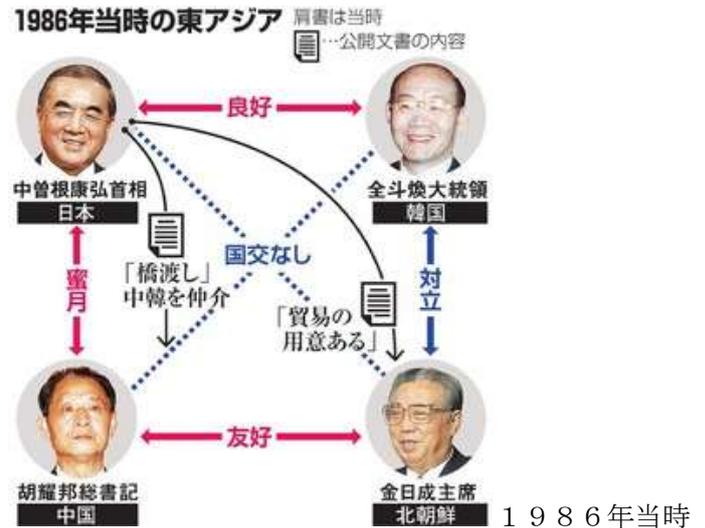


米軍は現在、艦艇から発射する核巡航ミサイルを保有していない。オバマ前政権は10年公表のNPRで核トマホークの退役を決定したが、日本政府はその際、「核の傘」を維持できるのか懸念を示していた。

米軍関係者は、海軍が核巡航ミサイルを太平洋や欧州に再配備すれば、中ロや北朝鮮に対する抑止力となる上、核の傘を含む同盟国のための「拡大抑止」をより強固にすることができる」と説明。さらに、局地的戦闘で使用できる低出力核爆弾を開発すれば、民間人の巻き添え被害を減らしつつ、敵国の核・ミサイル施設を的確に破壊できるという。

政府当局者は「新たな核兵器の開発により、大統領はより多くの選択肢を持つことができる」と意義を指摘した。国防総省高官も「米国もロシアや中国の核戦略に対抗できるよう、さまざまな射程や出力を持った核戦力を保有すべきだ」と訴えている。（時事通信 2017/12/25-14:30）

中曽根氏、中韓を仲介 外交文書で判明「希望伝えて」と  
朝日新聞デジタル田嶋慶彦、金順姫 2017年12月26日15時30分



の東アジア  
1986年11月の日中首脳会談で中曽根康弘首相（当時）が中国共産党の胡耀邦総書記（同）に対し、中国との国交樹立を希望するという韓国首脳意向を伝えていたことがわかった。中曽根氏は「韓国、北朝鮮、中国、米国による4者会談」を開催したいという韓国側の要望も伝達。朝鮮半島をめぐる積極的な「仲介外交」を試みていた。

外務省が20日に公開した外交文書でわかった。中韓の国交正常化は92年で、この時期は国交がない。中曽根氏は86年9月に訪韓して全斗煥大統領（同）と会談しており、全氏から直接、こうしたメッセージを託されたとみられる。

文書によると、中曽根氏は胡氏に「先の訪韓の際、韓国の首脳から中国との国交、それに至らぬとしても、経済文化等民間の交流を拡大するよう希望していることを中国政府に伝えて欲しいと言われた」と説明。「そのうち一つはLT事務所のようなもの、通商代表部ならなお良いが、そういうものを中韓間で設置したいということ、もうひとつは88年のソウル・オリンピックに協力して欲しいということであった」と述べ、具体的な手法にも触れた。

LT事務所とは、日中に国交がない時代に経済交流を担い、国交正常化の地ならしの役割を果たした「LT貿易」の枠組みで相互に置いた連絡事務所を指す。

中曽根氏は「中韓間にLT事務所のようなものが出来れば日朝間に同様のことをすることが出来る。これによって

北朝鮮を北極海（旧ソ連）の方に向かせず我々の方に向かせることが出来る」とも語り、日本と北朝鮮の関係改善にも踏み込んだ。これに対し、胡氏は「北（朝鮮）側に漏らして感触を聞いてみることは出来る」と応じた。

中曽根氏は4者会談について、「韓国首脳は南、北、中、米という休戦会談の当事者の4者会談を希望している」と述べ、朝鮮戦争（53年に休戦）に関わった4者による会談という韓国側の要望を伝えた。「これはソ連を排除することが出来るという点で良いということのようだ。御検討を願う」（田嶋慶彦、金順姫）

### 金正恩氏、党細胞に不満「常に質素で気さくな品性を」

朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2017年12月24日 20時53分



2

3日、平壤で開かれた朝鮮労働党細胞委員長大会で演説する金正恩党委員長＝労働新聞ホームページから

北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長は23日、平壤での第5回党細胞委員長大会で、党の末端組織である党細胞について「党中央が求める水準に達していない」と不満を漏らした。朝鮮中央通信が伝えた。

正恩氏は「米国とその追従勢力が我々の内部に不健全で異色の思想毒素を広めている」と主張。党細胞委員長に対し、党員や市民に党の路線と政策の正当性を解説するよう求めた。「人間味があって常に質素で気さくな品性を備えるよう努力しなければならぬ」とも強調した。

党細胞委員長は職場や地域の党員を数十人単位でまとめる。各単位が、党の指示を実施したかどうかを確認し合う「生活総和」と呼ばれる集会や、学習会などで党の指示を伝える。

北朝鮮関係筋によれば、過去、…

### ローマ法王がメッセージ「紛争の風が吹き荒れている」

朝日新聞デジタルバチカン＝河原田慎一 2017年12月25日 21時29分



バチカンのサンピエトロ大

聖堂で25日、世界に向けた平和のメッセージの発表でバルコニーから手を振るフランシスコ法王＝AP

ローマ・カトリック教会のフランシスコ法王はクリスマスの25日、バチカンのサンピエトロ大聖堂で全世界に向けた平和のメッセージを発表した。法王は、トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と宣言した問題や、北朝鮮の核開発による朝鮮半島の緊張などを念頭に「紛争の風が吹き荒れている」と発言。紛争のために苦しんでいる子どもたちに思いをはせるよう呼びかけた。

イスラエルとパレスチナの対立を巡っては「国際的に認識された境界で二つの国が平和的に共存できるように祈ろう」と言及。また「新たな紛争や緊張によって子どもたちが危険にさらされている場所」として朝鮮半島を挙げ、「相互の信頼を高めることが問題の解決につながる」と述べた。

11～12月に訪れたミャンマーとバングラデシュにも触れ、「宗教的な少数派の人々の尊厳が守られるよう、国際社会が努力をやめないことが私の望みだ」とも語った。（バチカン＝河原田慎一）

### 南スーダン、停戦発効の直後に戦闘 支援団体が避難

朝日新聞デジタルヨハネスブルク＝石原孝 2017年12月25日 12時41分



地図

4年以上にわたって内戦が続く南スーダンで、政府と反政府勢力による停戦が24日朝、発効した。だが、直後に北部で両者による戦闘が発生し、停戦合意が順守されるのか懸念される。

ロイター通信によると、戦闘が起きたのは石油資源が豊富とされる北部のコーク。死者は出ていないというが、支援団体の関係者17人が現場から避難した。政府側は「軍が激しい攻撃に遭った。自衛のための行動を取り、武装勢力を撃退した」と説明。一方の反政府勢力側の報道担当者は「政府軍が最初に攻撃してきた」と批判した。

南スーダンは2011年にスーダンから独立したものの、石油資源などを巡ってキール大統領のディンカと、マシヤル副大統領（当時）のヌエルという2大民族の対立が続き、13年12月に内戦に陥った。15年8月に無期限の停戦などを定めた和平合意が結ばれた後も、全土の約6割で戦闘が続いたといわれる。

今月21日に成立した停戦合意は、周辺諸国で構成する政府間開発機構（IGAD）などが仲介した。南スーダンへの最大の援助国だった米国も10月にヘイリー国連大使を派遣するなど、内戦終結に向けた取り組みを強く迫っていた。（ヨハネスブルク＝石原孝）

「トランプ氏、国際社会も敵に」パレスチナ、抗議Xマス  
朝日新聞デジタルベツレヘム＝渡辺丘 2017年12月25日  
12時33分



ライトアップされたパレスチナ自治区ベツレヘムの聖誕教会前広場

＝24日、渡辺丘撮影



キリストの生誕地とされるヨルダン川西岸のパレスチナ自治区ベツレヘムにある聖カタリナ教会で、24日深夜から恒例のクリスマスミサが行われた。トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と宣言したことへの抗議行動が激化し緊張が高まる中、キリスト教徒とともにイスラム教徒らも平和を祈った。

隣接する世界遺産の聖誕教会前の広場にはクリスマスツリーが設けられたが、その一角には「エルサレムはパレスチナの永遠の首都」と書かれた横断幕が掲げられていた。今月6日のトランプ氏の宣言以降、抗議行動はベツレヘムを含むパレスチナ各地に拡大し、イスラエル治安当局との衝突でパレスチナ人10人以上が死亡、数千人が負傷した。

クリスマスシーズンは例年、世界中から客が集まるが、今年はキャンセルが相次いだ。ジョージ・ジュハさん（57）が営む中心部のレストランは客足が昨年比で半減した。2000年代前半の第2次インティファダ（対イスラエル民衆蜂起）以来、最悪の水準という。「トランプ氏はパレスチナ人だけでなく、国際社会も敵に回した」と憤る。

高校生の娘と訪れた地元の公務員マアウヤ・アワードさん（52）は「人出はめっきり減り、例年の楽しい雰囲気は少ない。中東平和の実現を祈りたい」と話した。（ベツレヘム＝渡辺丘）

### 辺野古座り込み5000日＝ゲート前で抗議集会－沖縄

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設に反対する市民が、移設予定地を見渡せる海岸で座り込みを始めて26日で5000日になった。米軍キャンプ・シュワブのゲート前では抗議集会が開かれ、主催者発表で500人が移設反対の声を上げた。

辺野古工事差し止め、判決は来年3月13日＝那覇地裁

稲嶺進名護市長も参加し、「(来年2月の名護市長選は)絶対に負けてはならない選挙。辺野古の海にも陸にも新基地を造らせないことは何一つ変わらない」とあいさつ。国頭村の無職赤城陽子さん（65）は「次の5000日まで座り込みが続かないように、市長が再選されて基地が造られなければいい」と話した。

移設に反対する市民は2004年4月19日、那覇防衛施設局（当時）の辺野古沖でのボーリング調査に対し、抗議活動を開始。14年7月からは米軍キャンプ・シュワブのゲート前でも抗議を続けている。（時事通信 2017/12/26-17:16）

辺野古で座りこみ5千日 「移設計画白紙撤回を」と集会  
朝日新聞デジタル小山謙太郎 2017年12月26日 19時39分



「辺野古

古ゲート前座り込み5000日突破集会」でガンバロー三唱をする参加者たち＝26日午後1時10分、沖縄県名護市のキャンプ・シュワブ前、金子淳撮影

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設工事が進む名護市辺野古で、反対派が続ける座りこみが26日、5千日を迎えた。米軍キャンプ・シュワブのゲート前では集会が開かれ、集まった約500人（主催者発表）が「計画を白紙撤回させよう」と声を上げた。

座りこみが始まったのは2004年4月19日。当時の「辺野古沖合への移設」に向けた国の海底ボーリング調査を止めるため、辺野古漁港に反対派が集まった。14年7月からは、資材の搬入口のキャンプ・シュワブのゲート前

でも並行して座り込みをしている。

一方で、政府は移設工事を進めており、南側の2本の埋め立て護岸は長さ200メートルほどになっている。(小山謙太郎)

**辺野古抗議の監視船、操る海人 基地とカネ、住民分断**  
朝日新聞デジタル岡田将平、安田桂子 2017年12月26日 10時23分



米軍キャンプ・

シュワブ沖では、波に漂う「警戒船」が見られた＝24日午後3時25分、沖縄県名護市、小宮路勝撮影



米軍キャン

プ・シュワブ沖では「警戒船」が波に漂っていた＝25日午後4時3分、沖縄県名護市、小宮路勝撮影



**普天間飛行場の移設問題を巡る主な経緯**  
(年・月)

|    |    |  |
|----|----|--|
| 95 | 9  | 米兵による少女暴行事件  |
| 96 | 4  | 日米が普天間飛行場の返還に合意。その後、移設先に「辺野古」が浮上                         |
|    | 12 | 日米特別行動委員会(SACO)最終報告で、海上施設を沖縄本島の東海岸沖に建設すると決定              |
| 97 | 12 | 移設の賛否を問う名護市民投票。「反対」が過半数を占めたが、市長が受け入れを表明し辞職①              |
| 99 | 11 | 沖縄県が「軍民共用化」15年の使用期限を条件に移設受け入れを表明。12月に名護市も条件付きで容認し、国が閣議決定 |
| 04 | 4  | 辺野古沖のボーリング調査に対し、辺野古漁港で抗議の座り込みが始まる。その後、海上でも抗議②            |
| 06 | 5  | 辺野古沿岸部を埋め立てるV字滑走路案で日米合意。その後、99年閣議決定は廃止され、県は反発            |
| 09 | 9  | 県外移設を掲げる民主党の鳩山政権が誕生。翌年5月に断念                              |
| 10 | 1  | 移設反対の稲嶺進氏が名護市長に初当選                                       |
| 13 | 12 | 仲井真弘多知事が辺野古埋め立てを承認                                       |
| 15 | 10 | 翁長雄志知事が埋め立て承認を取り消し政府が名護市辺野古、豊原、久志の3区に補助金を直接交付することを伝える    |
| 16 | 12 | 名護市安部の海岸にオスプレイが不時着水し大破                                   |
| 17 | 4  | 国が辺野古埋め立て工事を始める③   |



普天間飛行場の移設問題を巡る主な経緯



エメラルドグリーンの海は静かだった。12月も、50代の海人(うみんちゅ、漁師)の男性は日暮れまで漁船を浮かべた。船上でマンガを読んだり、DVDを見たり。浜辺ではクレーンが首を数本伸ばしているが、工事の音は届かない。

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の移設工事が始まった名護市辺野古の大浦湾。「警戒船」と呼ばれ、カヌーや船で抗議する人々を監視するのが仕事だ。ただ、沖合に停泊するだけ。抗議する人を取り締まるのは海上保安庁の仕事で、接触することはない。

午前7時半～午後5時で日当は数万円。週に3～4回で

収入は以前の倍以上になった。「やっぱり人間、カネがある方がいいさあね」。国は2014年から今年2月までに、海上警備業務に約80億円を投じた。

生活のために「基地」を受け入れる。「前は胸の引っかかりがあったけど、今はない」。そう言いつつ、割り切れない何かがある。

受け取った漁業補償金から500万円以上を漁船の改修などに使った。「漁に出ることは減ったのに、考えるのは漁のこと。なんでかね」と笑い、そして、つぶやいた。

「国のやり方に染まってしまったのかなあ」

別の50代の海人（うみんちゅ…

### 辺野古移設 抗議の座り込み5000日

毎日新聞 2017年12月26日 19時11分(最終更新 12月26日 19時16分)



辺野古漁港前での抗議の座り込みが5000日を迎えた＝沖縄県名護市辺野古で2017年12月26日午後3時32分、佐藤敬一撮影

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設に反対する市民らが辺野古漁港で抗議の座り込みを始めて26日で5000日となったことから、市民団体「ヘリ基地反対協議会」が埋め立て予定海域に隣接する米軍キャンプ・シュワブのゲート前で抗議集会を開いた。参加した約500人（主催者発表）は「絶対に新基地を造らさない」と声を上げた。

今月21日には移設受け入れ反対が過半数を占めた名護市民投票からも20年となった。ヘリ基地反対協の安次富浩共同代表は「団結すれば必ず勝てるという基礎を闘いの中で作りあげた」と強調。移設に反対する名護市の稲嶺進市長も駆け付け、「私たちは絶対にあきらめない。次の世代に負の遺産を残してはいけない」と語った。

辺野古漁港にテントを張っての座り込みは、政府による海域のボーリング調査を阻止するために2004年4月に始まった。14年7月からはシュワブのゲート前でも移設工事に抗議する座り込みが始まり、移設に反対する人たちと機動隊などとの衝突が現在も続いている。【佐藤敬一】

### 沖縄・伊江島 非暴力の闘争、日記出版 基地負担の原点

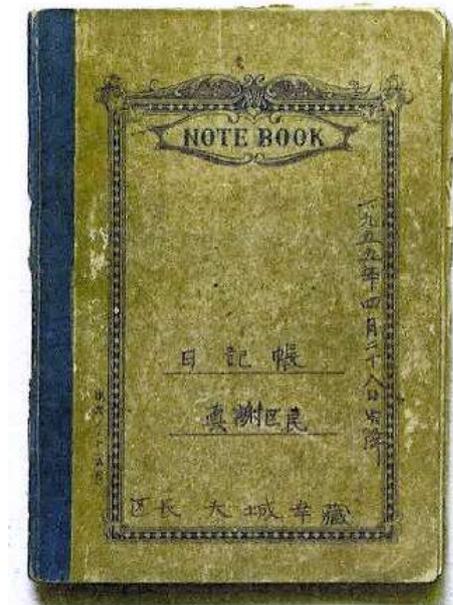
毎日新聞 2017年12月26日 13時40分(最終更新 12月

26日 14時11分)

米国統治下の1950年代に米軍による「銃剣とブルドーザー」で土地を奪われた沖縄で、非暴力の土地闘争を率いた阿波根昌鴻（あはごん・しょうこう）さん（2002年に101歳で死去）が保管していた日記が12月に出版された。日記には土地を接収された農民の苦難の日々や、農民が米軍と交渉する様子が克明に記録されており、出版は米国統治の過酷な実態を後世に伝えるのが目的。専門家は「今に続く沖縄の米軍基地の過重負担の原点」と位置づけている。【川上珠実】



阿波根昌鴻さん。伊江島の土地闘争の記録を保存・展示する資料館「ヌチドゥタカラの家」の前で＝1991年12月撮影



伊江島の土地闘争の様子が記録された真謝区民の日記の表紙＝わびあいの里提供

土地を取られ、食糧既になし

阿波根さんは生前、沖縄本島北部の西約9キロの離島、伊江島に在住。沖縄戦では同島でも悲惨な地上戦が展開され、多くの島民が犠牲になった。米軍用地の面積は住民からの土地接収が進んだ57年は島の約6割に達し、現在も約3割を占める。

阿波根さんが自著で一部を引用したことから日記の存在は知られていたが、研究者の調査で阿波根さんの自宅敷地内の倉庫から日記が見つかり、島の土地闘争の記録を保存・展示する資料館「ヌチドゥタカラの家」を運営する法人が全文掲載の冊子を刊行した。

日記の表紙には「日記帳 真謝(まじゃ) 区民 区長 大城幸蔵」とある。複数の筆跡があり、区民が交代で書いたとみられる。米軍が射爆場建設のため、家や畑を焼き払って住民を立ち退かせた土地接收直後の55年4月から3カ月にわたり苦難の日々がつづられている。

<土地を取られ、土日も演習され、子供達の養育も不可能であり 食糧既になし><朝七時農耕を続けていたら銃を持った兵に追い出された><(土地を)これ以上取られたら死あるのみ>

交渉時のやりとりの記録もある。土地を奪った米軍は、土地立ち入りの時はパスポート(通行証)を申請するように島民に求めた。

米兵「どうしてパスポートを取らないのか」▽農民「(土地接收を)承諾したことになる」

米兵「どうして(パスポートを)もらうのがいやなのか」▽農民「軍が(我々から)もらうべきだ」

沖縄の歴史に詳しい沖縄県名護市の市史編さん係嘱託員、川満彰さん(57)は「基地の成り立ちなど今に続く基地問題の背景を知ることができ、沖縄戦後史の一級資料だ。行政関係者でも政治家でもない普通の人が暮らしを取り戻すために闘ったことを、後世にきちんと伝える意義は大きい」と話している。

「悪口をいわない」闘い

伊江島では、武力で土地を奪った米軍に対し、阿波根さんをリーダーとする非暴力の闘いが展開された。米軍との交渉の際には「反米的にならない」「怒ったり悪口をいわない」などの11項目の陳情規定を作って粘り強く交渉した。

阿波根さんは記録をきちんと残すことを重視した。島で唯一のカメラで米軍に焼かれた家の跡や抗議の様子などを撮影し、陳情文や抗議集会で配布したビラなどの膨大な資料も捨てずに保管した。

歴史的な文書や記録を取り扱う研究者でつくる資料調査会が2002年から約15年、阿波根さんの自宅の倉庫などにあった保管資料を点検。作成した目録だけで1万点を超える。

## 米軍返還地、地権者に引き渡し 沖縄、防衛相「負担軽減に努力」

共同通信 2017/12/25 13:34

小野寺五典防衛相は25日午前、沖縄県国頭村を訪れ、米軍が昨年12月に部分返還した米軍北部訓練場(東村、国頭村)の土地約4千ヘクタールの地権者への引き渡し式に出席した。米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野

古移設が争点となる来年2月の同市長選を前に、負担軽減に取り組む姿勢をアピールする狙い。



米軍北部訓練場の返還地の引き渡し式であいさつする小野寺防衛相=25日午前、沖縄県国頭村

小野寺氏はあいさつで「沖縄の基地負担軽減に最大限努力する」と強調。相次ぐ米軍機事故については「米側に、安全面に配慮し地元への影響を最小限にとどめるよう求める」と述べた。

式には地元村長らが出席。普天間飛行場の辺野古移設に反対する翁長雄志知事は欠席した。

## 立憲民主 「原発ゼロ」明記 綱領を正式決定

毎日新聞 2017年12月26日 19時16分(最終更新 12月26日 19時16分)

立憲民主党は26日の党会合で綱領を正式決定した。「原発ゼロを一日も早く実現するため具体的なプロセスを進める」と明記。枝野幸男代表が10月の結党以来訴えてきた「ボトムアップの政治」「草の根からの民主主義を实践する」などの文言を盛り込み、独自色を出した。

## 立民 党の綱領を決定 「立憲主義守り熟議の民主主義を实践」

NHK12月26日 18時26分



立憲民主党は、党所属の全議員を対象とする会合を開き、立憲主義を守り、熟議の民主主義を实践することや、国際協調と専守防衛を貫き、現実に即した外交・安全保障政策を推進することなどを盛り込んだ党の綱領を決定しました。立憲民主党は、これまで分裂した民進党の綱領を引き継ぐ

形で党運営を行ってきましたが、26日、党所属の全議員を対象とする会合を開いて、独自の理念や政策を掲げた綱領を決定しました。

綱領は、「1つの価値観を押しつける政治ではなく、日常の暮らしや働く現場の声を立脚点としたボトムアップの政治を実現する」としています。

そのうえで、立憲主義を守り草の根からの声に基づく熟議の民主主義を実践することや、すべての人に居場所がある「共に生きる社会」を作ること、それに、外交・安全保障では、国際協調と専守防衛を貫き、現実に即した政策を推進することなどが盛り込まれています。

長妻代表代行は会合の後、記者団に対し、『『共生社会の実現』など、民進党時代から引き継がれているものもあるが、立憲民主党らしい発想を盛り込み、誰が読んでも分かりやすい形で党の理念をまとめ上げた』と述べました。

### 民進、統一会派の結成打診 立民拒否、希望は留保

共同通信 2017/12/26 19:25

民進党の増子輝彦幹事長は26日、立憲民主党の福山哲郎、希望の党の古川元久両幹事長とそれぞれ国会内で会談し、来年1月召集の通常国会を見据え、3党による統一会派の結成を打診した。福山氏は、理念や政策が異なる希望とは組めないと拒否。古川氏は党に持ち帰って協議するとして回答を留保した。

会談に先立ち、民進は国会議員と地方組織幹部による合同会議を開催。大塚耕平代表は党改革の選択肢の一つとして示していた新党移行について、当面は見送る考えを示した。

### 民進、統一会派結成に向け交渉へ 大塚代表「新しい党に」

共同通信 2017/12/26 14:34



民進党が開いた国会議員や地方組織幹部による合同会議であいさつする大塚代表＝26日午後、国会

民進党は26日、国会議員や地方組織幹部による合同会議を開いた。来年1月召集の通常国会を見据え、立憲民主党や希望の党との統一会派結成に向けた交渉に入ることを確認した。大塚耕平代表ら執行部は速やかに両党に呼び掛ける方針だ。

大塚氏は会合で統一会派構想に関し、交渉入りの原則と

なる考え方を提示。「できるだけ早期に新しい党として生まれ変わることを目指すべき」と述べ、党再生への取り組みに理解を求めた。

会合に先立ち、民進党の岡田克也常任顧問ら衆院会派「無所属の会」のメンバーは国会内で議論。統一会派打診は認めるものの、希望全体とは組むべきではないとの方針を確認した。

### 民進 立民と希望に統一会派結成申し入れ

NHK12月26日 18時49分



民進党は両院議員総会を開き、来年の通常国会で安倍政権と対峙するため、立憲民主党と希望の党に統一会派の結成を申し入れ、両党との交渉では安全保障関連法の改正を目指すことなどを基本方針とすることを確認しました。これを受けて民進党は、立憲民主党と希望の党に統一会派の結成を申し入れましたが、立憲民主党は希望の党とは理念や政策が異なるとして、3党で統一会派を結成することはできないという考えを伝えました。

民進党は26日午後、国会内でおよそ50人の国会議員が出席して両院議員総会を開き、増子幹事長が、来年の通常国会で安倍政権と対峙するため、立憲民主党と希望の党に統一会派の結成を申し入れる方針を示しました。

そのうえで増子氏は、統一会派の結成に向けた両党との交渉では、安全保障関連法には憲法違反の部分があるとして改正を目指すことや、森友学園や加計学園をめぐる問題を追及していくことなどを基本方針とするとして理解を求めました。

これに対し出席者からは、「希望の党とは安全保障法制をめぐる憲法解釈で隔たりがある」といった意見も出されましたが、最終的には両党に統一会派の結成を申し入れることが確認されました。

これを受けて、民進党の増子幹事長は国会内で、立憲民主党の福山幹事長、希望の党の古川幹事長と相次いで会談し、統一会派の結成を申し入れました。

これに対し立憲民主党の福山氏は、希望の党とは理念や政策が異なり、3党で統一会派を結成することはできないとしたうえで、統一会派の結成は立憲民主党の綱領などに賛同してもらうことが前提になるという考えを伝えました。

一方、希望の党の古川氏は申し入れを党に持ち帰って検討する考えを伝えました。

## 民進 統一会派申し入れも 先行き見通せず

NHK12月27日 5時39分

民進党は、立憲民主党と希望の党に、国会での統一会派の結成を申し入れましたが、立憲民主党が希望の党とは理念や政策が異なり、3党で統一会派を結成することはできないとしているのに加え、希望の党の一部にも慎重な意見があり、先行きは見通せない状況です。

民進党は26日、来年の通常国会で安倍政権と対峙するためとして、立憲民主党と希望の党に統一会派の結成を申し入れました。

これに対し、26日、山尾志桜里衆議院議員ら4人が入党し、野党第1党になった立憲民主党は、希望の党とは理念や政策が異なり、3党で統一会派を結成することはできないという考えを伝えました。

一方、希望の党は27日にも党の役員会で統一会派の結成を議論する方向で調整していて、まずは民進党と2党で統一会派を結成すべきだという意見も出ていますが、一部には外交・安全保障政策などで民進党とは立場が異なるとして慎重な意見もあります。

民進党の執行部は、3党による統一会派を結成するとともに、来年2月の党大会に向けて、党の綱領や組織を見直し、新しい党に移行したい考えですが、元代表の蓮舫氏が離党届を提出して立憲民主党に入党届を出すなど、求心力の低下が顕著で、統一会派構想の先行きは見通せない状況です。

## 野党再々編は越年へ 民進の提案、立憲一蹴・希望保留

朝日新聞デジタル岡本智、別宮潤一 2017年12月26日 23時14分



民進党は26日、先の衆院選で同党から分裂した立憲民主党と希望の党に対し、3党による国会での統一会派の結成を申し入れた。ところが立憲は提案を即座に拒否。党内分裂のリスクを抱える希望も態度を保留した。野党再々編をめぐる動きが年内で決着しないことが確実になった。

「志を共有できる仲間を糾合し、新しい党への移行を目指す」

民進の大塚耕平代表は26日、国会議員と地方組織代表

を集めた党会合で、将来的に新党を結成することを視野に、立憲、希望に統一会派を申し入れる方針を提案した。

これに対して、出席者からは「集団的自衛権について、希望とは見解が違う」など、疑問が噴出。方針を了承する拍手はまばらだったが、執行部は「賛成多数」と押し切った。「党内は立憲と組みたい人、希望と組みたい人で真っ二つだ」。執行部の一人は頭を抱えた。

民進は11月上旬に党改革の議論に着手した。3分裂した旧民進勢力が再結集しなければ巨大与党に対抗できないとの危機感があった。一方で、党の支持率は1%前後に低迷。「民進のままでは戦えない」との声におされ、解党論も浮上した。翌年分の政党交付金を確保するため、年内に希望と合流する「新党」構想も検討された。野党第1党の地位を立憲に取って代わる狙いがあった。

ところが、12月に入ると改革案に反発した離党者が続出。岡田克也元代表ら衆院会派「無所属の会」メンバーには衆院選で決裂した希望への反発が強く、党内の混乱は拡大した。

「丁寧な議論を重ねる」（大塚代表）ほど異論が相次ぎ、執行部は年内の新党や統一会派結成を断念。会派結成を呼びかけるだけの「妥協の産物」（党関係者）になった。

民進から統一会派の提案を受け…

## 蓮舫元代表も立憲入りへ＝民進、混迷深まる



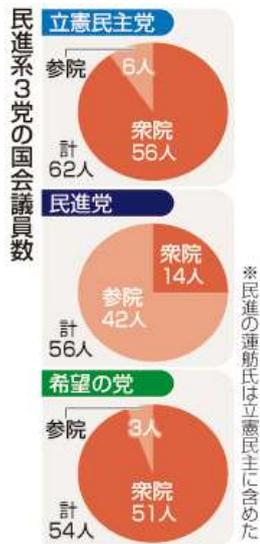
立憲民主党に入党届を提出後、記者団の取材に応じる民進党の蓮舫元代表＝26日午後、国会

民進党の蓮舫元代表は26日、離党届を提出するとともに、立憲民主党に入党を申し入れた。民進党は年内の新党移行を断念し、党組織を維持したまま再建を目指すことを確認したが、代表経験者の離反で混迷がさらに深まるのは必至だ。

蓮舫氏は立憲の枝野幸男代表に入党届を提出後に記者会見し、離党の理由について「民進は地方組織の再生の在り方を最優先しているが、中身がないと駄目だ。政策を最優先したい。政策を明確にしているのは立憲だ」と説明した。立憲は年内に入党を承認する方針。

立憲は26日の両院議員総会で、「立憲主義を守る」など4項目で構成する党の綱領を決定した。憲法改正については「立憲主義を深める立場からの議論を進める」と強調し、民進党の綱領にはない「原発ゼロの実現」も明記した。

立憲はこの後の常任幹事会で、民進党を離党した有田芳生、江崎孝、風間直樹各参院議員と立憲会派に属する無所属の山尾志桜里衆院議員の入党を了承。これにより立憲は衆院だけでなく、参院を含む全国会議員数でも野党第1党となった。



一方、民進党は26日、衆参両院議員と地方組織幹部の合同会議を参院議員会館で開き、立憲と希望の党に統一会派の結成を呼び掛けることを決めた。大塚耕平代表は「できる限り早期に新しい党として生まれ変わることを目指す」と表明し、立憲、希望両党に分かれた民進系の現職議員、衆院選落選者の再結集を目標に掲げた。

だが、この後の立憲、民進両党幹事長会談で、立憲の福山哲郎氏は統一会派への参加を拒否する考えを伝えた。(時事通信 2017/12/26-19:35)

**立憲民主 蓮舫氏が入党届提出 民進、再び分裂含み**  
 毎日新聞 2017年12月26日 20時36分(最終更新 12月26日 22時34分)



立憲民主党の枝野幸男代表(右)に入党届を手渡す蓮舫・元民進党代表＝国会内で2017年12月26日午後5時38分、川田雅浩撮影

民進党は26日、党所属国会議員と地方組織幹部らによる合同会議を開き、立憲民主党と希望の党に統一会派結成を呼びかける方針を了承した。しかし、立憲が統一会派に否定的なうえ、民進、希望の2党だけで会派を組むことに

は民進党内に異論がある。蓮舫元代表(50)は会合後、民進に離党届を出し、立憲に入党届を提出した。党再建の道筋を見いだせない民進は再分裂含みになっている。

民進党の大塚耕平代表は合同会議で、立憲、希望両党に統一会派を呼びかけるにあたり、「現憲法の平和理念を尊重し、安全保障法制の違憲部分を削り、専守防衛に徹する」など5項目を条件にする考えを示した。将来の新党移行を念頭に「できる限り早期に新しい党として生まれ変わることを目指す」という党改革方針も提案した。

しかし、統一会派を巡っては「安保法制で希望との見解の相違は明確だ」など異論が続出。杉尾秀哉参院議員は会合後、「(立憲抜きで)希望とだけ統一会派を組むなら離党する」と記者団に明言した。

蓮舫氏は26日、立憲民主党の枝野幸男代表と会談し、入党届を出した。「民進党執行部は組織をどう固めて野党を大きくしていくかに重きを置いている。本来は政策の旗を掲げることが最優先だ」と離党の理由を記者団に語った。「民進党の政策を誰よりも分かっている私を立憲で生かしてもらおうことで、(両党を)いい形でつなぎ合わせるができる」とも述べた。

蓮舫氏は2004年参院選東京選挙区で旧民主党から初当選し、当選3回、民主党政権で行政刷新担当相を務めた。昨年9月に民進党代表に選出されたが、今年7月の東京都議選で敗北し辞任した。

無所属の山尾志桜里衆院議員(43)も26日、立憲民主党への入党届を提出した。山尾氏は「政策理念を共有できる。憲法に対する考えもまったく一致している」と記者団に語った。

同党は26日の常任幹事会で、山尾氏と、参院議員の有田芳生氏(65)、風間直樹氏(51)、江崎孝氏(61)の計4人の入党を承認し、党所属国会議員は衆院55人、参院5人の計60人になった。【真野敏幸】

**蓮舫氏、立民へ入党届 山尾氏ら4人は決定**  
 共同通信 2017/12/26 19:56

蓮舫民進党元代表は26日、立憲民主党の枝野幸男代表と国会内で会い、立民への入党届を提出した。その後、蓮舫氏は記者団に「民進の政策が誰よりも分かっている私が立民に行くことで、良い形でつなぎ合わせたい」と語った。これに先立つ立民の常任幹事会で、無所属の山尾志桜里衆院議員(愛知7区)と民進党を離党した参院議員3人の入党を決定した。

山尾氏のほか立民に入党した参院議員は、有田芳生(比例)、風間直樹(新潟選挙区)、江崎孝(比例)の各氏。立民の衆参両院合わせた所属議員数は60人となり、58人の民進を上回った。

**民進・蓮舫元代表が離党届提出 立憲民主に入党へ**



立憲民主党の枝野幸男

代表（中央）に入党届を手渡す蓮舫氏（左）。右は福山哲郎  
幹事長＝26日午後5時38分、国会内、岩下毅撮影

民進党の蓮舫元代表が26日、離党届を出し、立憲民主党に入党届を出した。これまで立憲や希望の党との統一会派の結成を進める民進執行部に対して、「大義である掲げる旗、政策がない」と反発していた。

蓮舫氏によると、離党届を出したのは、統一会派の結成呼びかけを柱とする党改革案を正式決定した同日午後の民進会合への出席後。夕には、立憲の枝野幸男代表と会って入党届を出した。

蓮舫氏はこれまで、民進執行部の党改革の方針を「看板のかけ替えとの批判を受ける。政策の軸を掲げるべきだ」と批判。25日にも枝野代表と国会内で会談し、立憲の理念や政策などについて意見を交わし、立憲入りについて検討していた。

蓮舫氏が立憲入りすれば、民進を離党して立憲入りする国会議員は4人目（いずれも参院議員）になる。

### 山尾志桜里氏、立憲入りへ 枝野代表に入党届提出

朝日新聞デジタル 2017年12月26日11時17分

山尾志桜里衆院議員が26日、立憲民主党の枝野幸男代表と国会内で会談し、入党届を提出した。入党は同日午後正式に決まる見通し。山尾氏は会談後、記者団に「立憲民主党の政策・理念・哲学は共有できるし、政策実現につなげていきたい」と述べた。

山尾氏は既婚男性との交際問題が週刊誌に報じられて民進党を離党。10月の衆院選を無所属で戦い、無所属のまま立憲の衆院会派に所属する。検事出身で憲法にも造詣（ぞうけい）が深いことから、衆院の憲法審査会の委員などを務める。会談に同席した福山哲郎幹事長は「能力の非常に高い方なので、非常に大きな力になってくれる」と歓迎した。

### 新党・合流案棚上げ 民進、綱領や規約改正検討

日経新聞 2017/12/25 19:45

民進党は26日、国会議員や地方組織の代表者を集めた会合で衆院選前に分裂した党再建策を議論する。執行部は新党結成や他党との合流案などの判断を当面棚上げし、党の綱領や規約の見直しなどに着手する方針を示す。党内に

は早期の新党結成を求める声があったが、党存続を唱える意見も根強く、賛否が交錯していた。

大塚耕平代表が26日の会合で、綱領や規約の見直しのほか、地方組織への財政支援の方針などを説明する見通しだ。党幹部が明らかにした。執行部はこれまで新党結成、党名変更、現状維持の3案を示し、国会議員や地方組織の意見を複数回聞いてきた。

25日に開いた常任幹事会では、立憲民主党と希望の党に統一会派を打診する方針を確認した。執行部は26日の会合で了承を得る考えだ。

常任幹事会では、統一会派の打診に向けた基本方針も了承した。安全保障関連法について「違憲部分を削り専守防衛に徹する」との考え方を盛り込んだ。民進党は安保法について、憲法解釈の見直しによる集団的自衛権行使の容認をかねて「違憲」と主張していた。

基本方針ではこのほか、学校法人「森友学園」「加計学園」を巡る疑惑を統一会派で協力して追及すると明記。執行部は年内にも立憲民主党と希望の党に打診する考えだ。

### 希望、愛知で県連発足へ 民進・立憲に続き地方議員困惑

朝日新聞デジタル 黄徹、北上田剛、関謙次 2017年12月26日13時08分



希望・古川元久氏

希望の党が22日、来年1月中旬に愛知県連を設立すると発表した。衆院選で分裂した民進、立憲民主、希望の3党の地方組織が愛知で並立することになる。地域政党化を模索する民進県議や名古屋市議らには困惑の声が出ている。

希望県連は衆院議員6人と総支部長1人で発足し、代表には古川元久幹事長（愛知2区）が就く。22日、国会内で記者会見した古川氏は、民進県連（名古屋市東区）と同じビルのフロアに県連事務局を置くと表明。「民進県連や地方議員との連携を考えても同じ場所が都合がいい。地方議員を中心に地域政党立ち上げが検討されているが、しっかり連携したい」と語った。

民進の中村晋県議団長は「国政で分裂しても、地方では結束しようと地域政党を進めてきた。3党の県連組織がそろい、連携の議論に拍車がかかる」と期待する。

一方で困惑も広がる。希望が民進と同じフロアに県連を置くことに、民進名古屋市議団の幹部は「民進が希望と同

一視されてしまう。地域政党は、立憲も含め各党と等距離じゃないと意味がない。(地域政党化の)足を引っ張るかも知れない」と憤る。

愛知での地域政党化については、民進の地方議員同士でも意見の相違が顕在化している。

20日の県議会会議では執行部が「緩やかな政策集団から始め、将来的に政治勢力に育てる」との構想を文書で提示した。執行部は、県連内に事務局を置き、無所属も含め約140人の地方議員が参加する政治団体「自治体政策フォーラム・愛知」を母体として段階的に地域政党化を図ると説明した。だが一部の県議からは「地域政党からトーンダウンした」と反発が出た。

県議の一人は「議員間で地域政党のイメージに相当の温度差がある。国の政党との関係がどうなるか分からないから、手探りで進めている状態だ」と話す。(黄徹、北上田剛、関謙次)

愛知の民進系国会議員

○民進

県連代表：大塚耕平

国会議員：(衆)重徳和彦(参)伊藤孝恵、斎藤嘉隆、浜口誠

○立憲

県連代表：近藤昭一

国会議員：(衆)吉田統彦、赤松広隆、松田功

○希望

県連代表：古川元久

国会議員：(衆)牧義夫、岡本充功、古本伸一郎、大西健介、関健一郎

※敬称略

## 野党、批判と評価交錯＝自民「国際社会で存在感」－安倍政権5年

安倍晋三首相が政権復帰から5年を迎えた26日、与党から経済政策「アベノミクス」や外交の成果を強調する声上がる一方、野党では批判と評価が交錯した。

自民党の岸田文雄政調会長は東京都内で記者団に、雇用など経済指標の改善を挙げた上で「外交でも日本の国際社会における存在感がずいぶん高まった」と強調。今後の課題としては財政再建、力強い消費、北朝鮮対応を掲げた。

これに対し、立憲民主党の福山哲郎幹事長は国会内で記者団に、「アベノミクスで国民生活が豊かになった実感はない」と指摘。集団的自衛権に関する憲法解釈の変更などを挙げ、「数の力で立憲主義を脅かす国会運営が度重なり行われた」と強く非難した。

民進党の大塚耕平代表は記者団に「1強が5年も続く懸念増す」との川柳を披露。「相対的に貧しい人は増え、後世に禍根を残す経済、財政状況を生み出している。アベノミクスは失敗だ」と断じた。共産党の小池晃書記局長は「だ

まし、ごまかしで選挙を乗り切り、数の力で暴走した5年間だ。もたらされたのは貧困と格差、分断だ」と批判した。

一方、希望の党の玉木雄一郎代表は記者会見で「(課題の)先送りが目立つ」としつつ、「株価が上がり雇用情勢が改善していることは率直に評価したい」と述べた。日本維新の会の松井一郎代表は大阪府庁で記者団に「外交、防衛でのかじ取りは間違っていない。(衆院)選挙で圧倒的多数を得ているので完全な合格点だ」と評した。(時事通信2017/12/26-19:12)

## 第2次安倍内閣、戦後3位の長期政権に 発足から5年 朝日新聞デジタル2017年12月26日22時58分

安倍晋三首相は26日、2012年の第2次内閣発足から5年を迎えた。衆参5回の国政選挙に勝利して権力基盤を固め、「1強」状態を構築。数の力を背景に、安全保障法制など国論を二分する政策を強硬に進める姿も目立った。通算の在職日数は2193日で、戦後第3位の長期政権になる。

安倍首相は26日朝、記者団の質問に応じ、「様々な壁に直面したが、5回の選挙で国民の皆様から力強いご支持をいただき、それを力に乗り越えることができた」と振り返った。

安倍政権はこの5年間、高い支持率を維持してきた。朝日新聞社の世論調査では、5年間の平均内閣支持率は46%。最近では、小泉内閣の50%に次ぐ高さで、政権交代を果たした民主党の鳩山内閣(42%)や、直前の自民党政権の麻生内閣(26%)、福田康夫内閣(32%)を上回る。

一方で、選挙で確保した数の力を背景にした強引な国会運営が目立った。13年の特定秘密保護法、15年の安全保障法制、17年の「共謀罪」法は、いずれも選挙翌年に成立。選挙公約ではほとんど触れていなかったうえに、与党による採決強行が繰り返され、野党から強い批判を浴びた。

この1年は「1強」に揺らぎも生じた。森友・加計学園問題や、東京都議選中の「こんな人たち」発言は世論の反発を招き、都議選では自民党が大敗した。ただ、野党の分裂もあって10月の衆院選では、与党で3分の2以上の議席を確保した。

外交では、長期政権の存在感もいかして、各国首脳との関係強化を図った。中韓とは、15年12月の日韓合意や今年11月の日中首脳会談など関係改善に向けた動きもあった。今年1月に就任したトランプ米大統領とは蜜月関係を構築。ロシアとは首脳会談を重ねたが、北方領土問題をめぐる溝は埋まらず、北朝鮮による拉致問題も進展が期待できない状況が続く。来年は自民党総裁選での3選と憲法改正をにらんだ政権運営となりそうだ。

## 【安倍政権5年】長期政権、世界で存在感示す「首脳らから一目も二目も三目も置かれたよ。全然対応が違う」

歴代首相在職ランキング(2017現在、最長最速)

| 通算    | 順位 | 連続     |
|-------|----|--------|
| 2886日 | 1  | 2798日  |
| 桂 太郎  |    | 佐藤 栄作  |
| 2798日 | 2  | 2248日  |
| 佐藤 栄作 |    | 吉田 茂   |
| 2720日 | 3  | 1980日  |
| 伊藤 博文 |    | 小泉 純一郎 |
| 2616日 | 4  | 1827日  |
| 吉田 茂  |    | 安倍 晋三  |
| 2193日 | 5  | 1806日  |
| 安倍 晋三 |    | 中曾根 康弘 |

「衆院選での大勝をお祝いする。これで、私たちの計画がすべて実現できることを期待する」

安倍晋三首相は11月、ベトナム中部・ダナンでのロシアのプーチン大統領との会談冒頭、こう語りかけられた。衆院選の勝利で安倍内閣の継続が明確になったことで、北方領土4島での共同経済活動やその先の平和条約締結に向けて、かねて両首脳が協議を重ねてきた内容が実行に移せるというのである。

日露首脳会談が行われたアジア太平洋経済協力会議(APEC)では、安倍首相との2国間(バイ)会談の申し込みが殺到し、各国首脳が口々に衆院選勝利と政権継続をたたえた。

「首脳らから一目も二目も三目も置かれたよ。全然対応が違う」

安倍首相は帰国後、周囲に振り返った。12月19日の東京都内での講演では、この時のことをこう語った。

「海外のリーダーからみれば、選挙に勝つということは発言や約束に実行力が伴うということだ。国民の信任の大きさは外交での大きな力になる」

停滞していた中国との関係も改善基調に入った。今年、安倍首相と中国の習近平国家主席は2回直接会談し、11月には習氏に加え李克強首相との会談も行われた。来年は李氏訪日と安倍首相訪中が実現しそうだ。

長期政権、安定政権ならではの存在感だろう。ところが、日本では第1次安倍内閣以降、野田佳彦内閣までほぼ1年交代で首相が入れ替わっていた。それはどんな弊害を招いたか。

平成27年3月に、ドイツのメルケル首相が7年ぶりに来日した際のことで、安倍首相が「この間、あなたは中国には何度も訪問しているのに、日本にずっとこなかったのはなぜか」と問うと、メルケル氏はあっさりこう答えた。

「だって、日本の首相は毎年代わるから、会っても仕方がないと思って」

あまり短期政権が続く国は、国際社会から相手にされなくなるのである。

もちろん長期政権の利点は外交面だけでなく、経済分野にも及ぶ。証券業界幹部は「海外投資家らにとって、日本には2つのリスクがあるとされてきた」と述べ、こう強調する。

「一つは自然災害で、もう一つは短期政権による混乱が続く政治だ。それが現在は安定しているので、安心して投資でき、株高につながっている」

米国を除く11カ国での環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)や、今月妥結した日本と欧州連合(EU)の経済連携協定(EPA)交渉…。短期政権では頓挫していただろう構想や政策は少なくない。

安倍内閣に対しては、長期政権化による有権者の「飽き」が指摘される。また、憲法改正や拉致問題解決など5年がたっても未達成の課題はあるが、少なくとも長期安定政権は国民にとって大きな財産だといえる。(阿比留瑠比)

## 第2次安倍内閣発足5年 経済最優先も財政健全化などに課題

NHK12月26日 16時11分



第2次安倍内閣の発足から26日で5年を迎え、安倍総理大臣は、来年秋の自民党総裁選挙も視野に入れて、「人づくり革命」のための政策を具体化するなど、引き続き経済再生に最優先で取り組む考えです。一方、「一億総活躍社会」の実現を掲げて以降、教育無償化をはじめ、税収などの再分配に必要な経費も増えていて、財政健全化などの課題が山積しています。

平成24年12月に行われた衆議院選挙で自民・公明両党が政権を奪還し、第2次安倍内閣が発足してから26日で5年を迎えました。

安倍総理大臣は、26日朝に総理大臣官邸に入る際、記者団に対し、「さまざまな壁に直面したが、この5年間、衆議院選挙3回、参議院選挙2回の5回の選挙で国民から力強い支持をいただき、それを力にして乗り越えることができました」と述べました。

また、菅官房長官は記者会見で、各種の経済指標が好転していることに触れ、「スローガンではなく政策本位で政権として何をなすべきかを明確に示し、選挙で約束した政策を1つ1つ実行に移し、その実績や成果を丁寧に説明してきたことが大きい。政権発足以来、最優先課題は経済再生だ」と述べました。

政府は、第2次安倍内閣の発足当初から「経済再生」を最

優先に、デフレから脱却するため、大胆な金融緩和と財政出動、それに成長戦略の「3本の矢」を掲げて、アベノミクスを推進してきました。

しかし、消費税率を8%に引き上げたあと、GDPの半分以上を占める「個人消費」が伸び悩むなど景気回復が鈍ったため、「一億総活躍社会」の実現を掲げて、保育や介護の受け皿整備、幼児教育の無償化をはじめとする、税収などの再分配に力を入れ、将来不安の解消に努めてきました。安倍総理大臣は来年秋の自民党総裁選挙も視野に入れて、幼児教育の無償化など「人づくり革命」のための政策を具体化し、引き続き経済再生に最優先で取り組みたい考えですが、再分配に必要な経費も増え、消費税の使いみちを見直す中、財政健全化などの課題が山積しています。

さらに、第1次安倍内閣当時から安倍総理大臣みずからが目指してきた憲法改正論議の先行きが今後の政局の焦点の1つになるほか、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮問題の平和的な解決に道筋をつけることができるかどうかとも問われることとなります。

#### 安倍政権の5年間の歩み

安倍総理大臣は、5年前・平成24年の衆議院選挙で政権を奪還して総理大臣の座に再び咲きました。

第2次安倍内閣の発足当初から「経済再生」を最優先に政権運営を進め、デフレから脱却するため大胆な金融政策と機動的な財政政策、それに民間投資を喚起する成長戦略の「3本の矢」を掲げて、アベノミクスを推進してきました。その結果、今では名目GDP＝国内総生産や有効求人倍率などの指標は、過去最高水準を記録しています。

消費税をめぐっては、3年前の平成26年4月に税率を5%から8%に引き上げたあと、個人消費が落ち込むなど景気の回復が鈍り、10%への引き上げを2度にわたって延期しました。

さらに、安倍総理大臣は消費税の使いみちを見直して、幼児教育の無償化などの「人づくり革命」の財源に充てる考えを示しました。

これにより、今の財政健全化目標の達成は困難になりました。

消費税の税率を8%に引き上げたあと個人消費が伸び悩む中で、「成長と分配の好循環」を前面に出して、それまでの成長重視から税収などの再分配に比重が置かれるようになりました。

そして、おとしには待機児童解消などを目指す「一億総活躍社会」を、ことしは「人づくり革命」を掲げ、担当大臣を任命して政策を具体化してきました。さらに、政府が企業に賃上げを要請するいわゆる「官製春闘」が続いています。

外交面では、「地球儀を俯瞰する外交」を掲げ、5年間で訪問した国と地域は70を数えます。

アメリカのトランプ大統領の就任前に世界の首脳の中でい

ち早く会談し、信頼関係を構築したほか、ロシアのプーチン大統領とは北方領土での共同経済活動をめぐる交渉開始で合意しました。

一方、北朝鮮情勢をめぐっては、圧力強化を通じて核・ミサイル開発を放棄させることを目指していますが、拉致問題も含めて解決の道筋は見えていません。

厳しい安全保障環境などを踏まえ、従来の政策の転換にも取り組みました。憲法解釈を変更して集団的自衛権の行使を限定的に容認する閣議決定をしたうえで、安全保障関連法を成立させたほか、特定秘密保護法や「テロ等準備罪」を新設する改正組織犯罪処罰法も成立させました。

さらに、ことし5月には、憲法を改正して2020年の施行を目指す意向を明らかにし、その後も9条に自衛隊に関する条文を追加することに意欲を示しています。

政権運営の推進力となってきたのが回復基調にある経済情勢や比較的高い水準にある内閣支持率、そして国政選挙で勝利を重ねた実績です。

ことし10月の衆議院選挙までの国政選挙で5連勝し、「安倍一強」とも言われる政治情勢が続いています。安倍総理大臣はおとし9月の自民党総裁選挙で無投票で再選され、通算在任期間が戦後歴代3位となっていて、来年秋の総裁選挙で3選を果たせば歴代最長の在任期間も視野に入ります。

一方、ことし内閣支持率が急落するきっかけになった森友学園や加計学園の問題をめぐっては、支持率は回復傾向になっているものの、野党側は国民の疑念は払拭（ふっしょく）できていないとして、来年の通常国会でも追及する姿勢を堅持しており、引き続き政権の課題になっています。

#### 安倍内閣5年 経済再生目指す方針も課題山積

NHK12月26日 5時08分

第2次安倍内閣の発足から26日で5年を迎え、安倍総理大臣は、来年秋の自民党総裁選挙も視野に、幼児教育の無償化を柱とした「人づくり革命」などを具体化し、経済の再生を目指す方針です。

ただGDPの半分以上を占める「個人消費」の伸びは力強さを欠いていて、国民の将来不安の払しょくや財政健全化など、課題は山積しています。

平成24年12月に行われた衆議院選挙で自民・公明両党が政権を奪還し、第2次安倍内閣が発足してから、26日で5年を迎えました。

菅官房長官は先の記者会見で、政権発足から5年となることについて、「もはやデフレではない状況にまでこぎつけることができた。これからは経済最優先で回り始めた経済の好循環を確実なものにするため、新しい経済政策パッケージに盛り込んだ政策を実行し、国民の期待に応えたい」と述べました。

安倍総理大臣としては、昨年度の名目GDPが539兆円

余りと過去最高となったほか、有効求人倍率が昭和49年1月以来の高水準となるなど、各種経済指標が好転するなか、来年秋の自民党総裁選挙も視野に、幼児教育の無償化を柱とした「人づくり革命」などを具体化するなどして、経済の再生を目指す方針です。

ただGDPの半分以上を占める「個人消費」の伸びは力強さに欠けているほか、幼児教育の無償化などを目的に消費税の使いみちを見直したことで財政健全化目標の達成も困難となっていて、国民の将来不安の払しょくに加え、財政健全化や大規模な金融緩和を続ける日銀の金融政策など、課題は山積しています。

さらに第1次安倍内閣当時から安倍総理大臣みずから目指してきた憲法改正や、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮問題の平和的な解決に向けて、道筋をつけることができるかも問われることとなります。

### 政権5年「日々緊張感」＝安倍首相



第2次安倍内閣発足から5年を迎え、記者団の質問に答える安倍晋三首相＝26日午前、首相官邸

安倍晋三首相は26日、2012年の政権復帰から5年を迎えたことについて「この5年間、日々緊張感を持って一日一日、前に進んできた」と振り返った。首相官邸で記者団の質問に答えた。

首相は、勝利した5回の国政選挙を挙げ「さまざまな壁に直面したが、国民の皆さまから力強い支持をいただいた。それを力に乗り越えることができた」と指摘。「これからも全力で国民のために頑張っていきたい」と強調した。

菅義偉官房長官は同日の記者会見で「もう5年たったのかというのが正直な気持ちだ」と述べた。菅氏は経済再生や危機管理などを挙げ「内閣の要と言われる官房長官として、関係省庁で目標を一つに持ち、進めてきた」と語った。

(時事通信 2017/12/26-12:35)

### 安倍政権5年「様々な壁、国民の支持で乗り越えた」

朝日新聞デジタル 2017年12月26日11時40分

安倍晋三首相は26日午前、政権発足からこの日で5年を迎えたことについて、「日々緊張感を持って前に進んできた。様々な壁に直面をしたが、5回の選挙で国民の皆様か

ら力強いご支持をいただいて、それを力に乗り越えることができた」とこれまでを振り返った。首相官邸で記者団の取材に答えた。

「5年前の朝と同じような気持ちで今日を迎えている。これからも全力で国民のためにがんばっていききたい」と語った。

### 首相、3選へ完勝狙う 政権発足5年 景気・慢心にリスク

2017/12/26 23:30 情報元日本経済新聞 電子版

安倍晋三首相は26日、2012年の第2次安倍政権発足から5年を迎えた。18年9月の自民党総裁選で3選を果たせば、総裁任期の21年9月までの政権継続が視野に入る。政権運営で主導権を握り続けるため総裁選で完勝を狙う。18年の景気動向や長期政権の慢心に伴う失言や不祥事が予期せざるリスクになる可能性もある。

首相は26日、経団連の会合で「来年もひたすらに改革、改革、そして改革あるのみだ」と強調した。賃上げや人づくり・生産性革命など10月の衆院選で訴えた公約を実現し、総裁選での3選の足がかりにしたい考えだ。

首相は15年9月の前回総裁選で無投票再選した。ポスト安倍を狙う石破茂元幹事長や岸田文雄政調会長は閣内におり出馬しにくかった。今回は少なくとも石破氏は閣僚や党幹部ではなく、出馬するとの観測が強い。首相周辺には無投票での3選が望ましいとの見方がある一方、首相に近い閣僚は「無投票でなくても構わない」とも語る。

こだわるのは勝ち方だ。12年9月の総裁選では党員・党友による地方票300票のうち石破氏が首相の87票を上回る165票を獲得。国会議員票は石破氏が34票で首相の54票に20票及ばなかったものの、1回目の投票で1位に立った。首相は国会議員のみの決選投票で逆転し、石破氏を幹事長に起用せざるを得なくなった経緯がある。

次回総裁選では対抗馬が出て国会議員、地方票とも圧倒的に抑えて1回目の投票で勝利を収め、3選後の政権運営でフリーハンドを確保したい考え。「石破氏の支持が広がるとは思えない」。首相は周囲に漏らす。

首相は8月の内閣改造・党役員人事で主要派閥のトップや幹部を閣内と党三役で起用し、総裁選シフトを敷いた。12月に入り派閥横断の会合にも顔を出すなど総裁選に向けギアを上げ始めた。

不安要素は景気動向や不祥事だ。18年の実質経済成長率は緩やかに下降するとの民間調査もある。朝鮮半島で不測の事態があれば経済への影響も避けられない。野党は18年1月召集の通常国会で学校法人「森友学園」や「加計学園」の問題を追及する方針。スーパーコンピューター開発ベンチャーによる助成金詐取事件も逮捕された社長が政権内に人脈があるとみて取り上げる見通しだ。

首相は26日、自らの身を引き締めようと、フェイスブ

ックに一句、投稿した。「まだまだと 胸突き八丁 冬の朝」

## 首相、今年振り返る 「騒がしい1年だった」

共同通信 2017/12/26 17:35

安倍晋三首相は26日、東京都内で開かれた経団連の会合で「申酉騒ぐ、戌笑い」という干支を使った株式相場の格言を引き合いに「今年の酉年は、多くは語らないが、私にとって本当に騒がしい1年だった」と振り返った。衆院選や森友、加計学園問題などを念頭に置いた発言とみられる。

同時に「来年の戌年は、日本中で笑顔の絶えない年であってほしい。そのためには、政府と経済界が果敢に改革に挑戦するかにかかっている」と訴えた。「申酉騒ぐ」は値動きが激しい年、「戌笑い」は相場が活気づく年を意味するという。

田原総一郎氏「もう靖国に行くなと忠告」 安倍政権5年  
朝日新聞デジタル聞き手・藤原慎一、木村和規 2017年12月26日07時59分



田原総一郎さん = 早坂元興撮影



安倍政権は26日、2012年12月の第2次内閣発足から5年を迎える。第1次内閣を除いても戦後4位の長さとなっている安倍晋三首相の政権運営について、ジャーナリストの田原総一郎氏と元大手証券エコノミストで法政大教授（経済学）の水野和夫氏に評価を聞いた。（聞き手・藤原慎一、木村和規）

田原総一郎氏「長期政権の罪の部分が出ている」

——安倍晋三首相の再登板から丸5年になります。

安倍さんの一番の自慢は完全失業率が3%を切り、有効求人倍率は全国で1倍を超え、株価も2倍以上になったということ。見た目は悪くないが、経済は大きく成長せず、企業は設備投資をしていない。経済界はすでに2020年

の東京五輪後を心配している。

——それでも経済界はおおむね政権を支持しています。これほど長く維持できている理由は何ですか。

米国に嫌われないようにしているというところもある。2013年末に靖国神社を参拝した直後、電話で「とんでもないことをやったな。二度と行くな。また行ったら米国は歴史修正主義者と決めて反安倍になるぞ」と忠告した。それ以後、参拝しなくなった。

——第1次以来の地金の政策は進め、次は憲法改正をめざしています。

思い出すのは宮沢喜一元首相が…

## 安倍首相と橋下氏、28日に会談

安倍晋三首相と日本維新の会の橋下徹前代表が28日に東京都内で会談する方向で調整していることが分かった。菅義偉官房長官と維新の松井一郎代表（大阪府知事）も同席する。関係者が26日、明らかにした。

首相と橋下氏の会談は昨年12月以来。憲法改正や維新が推進するカジノ整備などをめぐり、意見交換するとみられる。（時事通信 2017/12/26-12:15）

## 衆院選投票率、18～19歳は40.49%＝総務省

総務省は26日、10月22日投開票の衆院選での18、19歳の平均投票率が40.49%だったと発表した。選挙権を持つ全年齢の平均投票率（53.68%）を13.19ポイント下回った。都道府県別では、山形県が47.24%で最も高かった。

18、19歳の全有権者数237万8175人のうち、投票者数は96万3009人だった。18歳の投票率は47.87%で、19歳（33.25%）を大幅に上回った。

都道府県別の投票率で高かったのは山形に次ぎ、愛知（46.79%）、山梨（46.22%）の順。一方、最も低いのは徳島の31.59%で、兵庫（32.08%）、愛媛（32.84%）と続いた。（時事通信 2017/12/26-18:26）

## 衆院選、18・19歳の投票率40.49% 全体より低く 主権者教育や情報提供に課題

日経新聞 2017/12/26 22:00

総務省は26日、10月の衆院選で18～19歳の投票率が40.49%だったと発表した。有権者全体の投票率は戦後2番目に低い53.68%だったが、18～19歳は全体よりも約13ポイント低かった。27府県では30%台にとどまった。家庭や学校などで投票を促す機会が多い18歳に比べ、進学や就職で親元を離れていることが多い19歳は15ポイント近く低かった。

全国の18～19歳の有権者約238万人全員について調査した。18歳は47.87%、19歳は33.25%だった。都道府県別にみると、最高は山形県の47.24%で、愛知県の46.79%、

山梨県の46.22%が続いた。最低は徳島県の31.59%で、続いて兵庫県の32.08%、愛媛県の32.84%が低かった。

国政選挙の選挙権が「18歳以上」に引き下げられたのは昨年の参院選が初めてで、10月の衆院選は全国一斉の国政選挙としては2回目となる。昨年の参院選における18～19歳の投票率は46.78%。18歳は51.28%、19歳は42.30%だった。

参院選よりも投票率が低下した背景には、初の10代の国政選挙参加となる昨年の参院選では高校などで主権者教育の取り組みが盛んだったことがある。一方、今回は突然の衆院解散・総選挙であり、選挙前に十分な主権者教育を実施する時間がなかった事情がある。

19歳の投票率が18歳に比べて大幅に低い実情からは、学校や家庭を通じて接する機会が減る若者層にどのように投票を呼びかけるのかといった課題が浮き彫りとなる。進学などで親元を離れた後、住民票を現住所に移していない学生も多い。住民票がある自治体に投票用紙を請求し、現在住む自治体で投票できる不在者投票制度もあるが、制度の存在を知らずに投票に行かないケースも多いとみられる。

総務省は20歳以上の年齢別投票率も一部の有権者を抽出して調査した。20～24歳は30.74%、25～29歳は36.90%で、18～19歳は20代に比べると投票率が高かった。年齢が上がるにつれて投票率が高まる傾向にあり、60代と70代は7割を超えた。60～64歳は70.33%、65～69歳は73.42%、70～74歳は74.16%、75～79歳は70.26%だった。

## 衆院選 18歳と19歳の投票率が全体を下回る NHK12月26日 16時20分



ことし10月に行われた衆議院選挙での18歳と19歳の投票率は、全国の平均で40.49%となり、全体の確定投票率と比べて、13.19ポイント、低くなりました。総務省のまとめによりますと、補欠選挙ではなく通常の衆議院選挙では今回初めて投票した18歳と19歳の投票率は、全国の平均で40.49%となり、全体の確定投票率と比べて、13.19ポイント、低くなりました。このうち18歳の投票率は47.87%、19歳の投票率は33.25%で、19歳の投票率が14.62ポイント下回っていて、総務省は「進学の際に住民票を移さずに引っ越して、いま住んでいる所に投票用紙が届かない学生がいたことも要因の1つではないか」と分析しています。都道府県別に見ますと、18歳と19歳の投票率が最も高

かったのは、山形県で47.24%、次いで愛知県が46.79%、山梨県が46.22%となっています。一方、最も低かったのは、徳島県で31.59%、次いで兵庫県が32.08%、愛媛県が32.84%となっています。総務省は、若い世代の投票率を向上させるため、引き続き教育現場での周知活動などに力を入れる考えです。

## ネット投票で来夏に報告書＝有識者研究会が初会合－総務省

総務省は26日、インターネット投票の導入など有権者が選挙に参加しやすい環境づくりに向けた有識者らによる研究会の初会合を開いた。ネット投票の技術・コスト面の課題などを議論し、来年夏をめどに報告書をまとめる方針だ。

ネット投票は、若者の政治参加を促すほか、海外在住者や障害者、離島や山間部のような条件不利地域の住民らも投票しやすくなる。投票率の向上に加え、開票事務の効率化も期待できる。

10月の衆院選の投票率（小選挙区）は53.68%で戦後2番目に低かった。野田聖子総務相は会合で「投票しにくい状況にある有権者に真摯（しんし）に向き合い、投票しやすい環境をつくっていくことが重要だ」と訴えた。

ただ、海外でもネット投票はエストニアが国政、地方選で実施しているほかは、フランスの海外居住者を対象とした在外投票など一部での実施にとどまっており、普及していないのが現状だ。投票者の本人確認やシステム障害への対応、投票の秘密の確保など、導入には解決すべき課題が山積している。（時事通信 2017/12/26-12:23）

## ネット投票導入検討、有識者研が初会合 総務省 日経新聞 2017/12/26 20:00

総務省は26日、自宅のパソコンなどで投票できるインターネット投票の導入を検討する有識者研究会の初会合を開いた。投票率の向上や投開票の効率を高める効果に期待する声がある。本人確認の手段や投票の秘密の確保など課題も多い。研究会は来夏をめどに提言をとりまとめる。

10月の衆院選では台風の影響で即日開票できない自治体が相次いだ。海外の日本人が現地の大使館などで投票できる在外投票で、ネット投票を試験的に実施すべきだとの声もある。初会合ではマイナンバーカードを使った選挙事務の効率化を求める意見などがあつた。

野田聖子総務相は会合で「ICT（情報通信技術）の活用など、技術面やコスト面も含めて議論してほしい」と述べた

## ICAN事務局長が安倍首相に面会要請 NHK12月26日 17時21分



核兵器禁止条約の採択に貢献し、ノーベル平和賞を受賞した国際NGOのICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンの事務局長が、来月、初めて日本を訪れることになり、被爆地の広島と長崎を訪問するとともに、条約への参加を求めため政府に安倍総理大臣との面会を要請していることがわかりました。

国際NGOのICANは、核兵器禁止条約の採択に貢献したとしてことしのノーベル平和賞に選ばれ、今月、ノルウェーで行われた授賞式では、ベアトリス・フィン事務局長が演説を行いました。

フィン事務局長は来月12日から7日間の日程で日本を訪れ、被爆地の広島や長崎で講演などを行う予定ですが、滞在中、安倍総理大臣との面会や、各政党の幹部を招いた討論会の開催を計画し、政府や各政党に要請していることがわかりました。

核兵器禁止条約について、日本は、核保有国が参加していないため現実的な核軍縮にはつながらないとして反対の立場を示している、ICANとしては日本が条約に参加した場合の効果と弊害の双方を具体的に調査、研究することなどを安倍総理大臣らに提案したい考えです。

ICANの川崎哲国際運営委員は、「条約に反対する国々が、もし署名をしたらどういう意味があり、どういう障害があるのか十分に検討してほしい。漠然と、核の傘のもとにあるから賛成できないということだけでなく、具体的な議論になっていくよう、NGOとしてもサポートしていきたい」と話しています。

#### 令状なしにGPS捜査＝警部補が独断でー三重県警

三重県警は26日、捜査3課の男性警部補（43）が、窃盗事件で捜査令状がないまま全地球測位システム（GPS）端末を使った捜査をしていたと発表した。GPS捜査については、最高裁が3月、「令状が必要な強制捜査に当たる」と判断し、警察庁が実施を控えるよう全国の警察に指示していた。

県警刑事企画課によると、警部補は4月ごろ、同県四日市市の路上で、暴力団幹部らによる高級自動車窃盗グループの構成員とみられる男（50）の乗用車を発見。独断で私物のGPS端末2基を車両底部に設置し、男の位置情報を取得したり、移動経路を記録したりした。

12月上旬、男が他県警に逮捕された際、取り外したGPS端末を関係者が提示。携帯電話会社の端末契約者情報

が警部補と同姓同名だったため、三重県警に問い合わせがあり、本人に確認したところ使用を認めた。不適正に取得した情報は、他の捜査員などとは共有されていないという。（時事通信 2017/12/26-20:17）

#### 令状無しでGPS捜査発覚 三重県警部補「自分の判断」 朝日新聞デジタル 2017年12月26日 18時52分



三重県警本部

三重県警は26日、捜査3課の男性警部補（43）がGPS（全地球測位システム）端末を捜査対象者の車に取り付けていたと発表した。裁判所の令状を取らずにGPS端末を取り付ける捜査をめぐっては、今年3月に最高裁が違法との判断を示し、警察庁は令状を取る形も含めて自粛するよう全国の警察に指示している。

同庁は「捜査を控えるよう指示しているなかで事案が発生したことは極めて遺憾」とコメントした。

県警によると、警部補は今年4月、三重県四日市市内の路上で、捜査対象者の男（50）が使っている車の底部にGPS端末を取り付けた。端末は現在地を確認する装置と移動経路を記録する装置の2種類。

他県警が12月上旬、男を逮捕…

#### 公民館使用取り消し 町が謝罪し撤回 長野 池田町 NHK12月26日 14時17分

長野県池田町で去年、市民グループが公民館で開く予定だった催しが、町から特定の政党の利害につながるとして使用が取り消されたことについて、双方で話し合った結果、町は26日、当時の対応を謝罪しました。専門家は「自治体が誤りを認めて両方で合意したことは高く評価できる」と話しています。



これは、26日に長野県池田町の平林康男教育長と市民グループの代表が共同で記者会見して明らかにしました。池田町の市民グループは去年12月、野党の関係者と話し合う催しを公民館で開く予定でしたが、開催日の前日に町から特定の政党の利害につながるとして、使用の許可が取

り消されました。

これに対し、憲法が保障する集会の自由に違反するなどとして町の対応を批判していました。

その後、双方で話し合いを続けた結果、町は市民グループの言い分を聞かずに使用の許可を取り消したのは配慮を欠いていたなどとして、26日に謝罪したうえで、取り消し処分の通知書を撤回しました。一方、公民館の政治的な利用をめぐる考え方については見解が分かれています、引き続き協議するという事です。

公民館の使用をめぐる、自治体が使用許可の取り消しを撤回し謝罪したケースは珍しいということで、公民館の問題に詳しい千葉大学の長澤成次名誉教授は「自治体が誤りを認めて両方で合意を図ったことは高く評価できる。公民館は、住民が社会的、かつ政治的な自由に議論ができる場なので、今後も双方でじっくり議論してほしい」と話しています。

市民グループの牛越邦夫事務局長は「残された課題はあるが、話し合いを続けたい」と話しています。

また、池田町の平林康男教育長は「法律の解釈はまだ一致していないが、今後、運用の変更も検討して、政治的教養の場として使いやすい施設にしたい」と話しています。

公民館使用をめぐる最近の動き

公民館の使用をめぐるのは、さいたま市で憲法9条に関するデモを俳句にした女性が、公民館側が政治的な中立性に反するという理由で、みずからの俳句を公民館の便りに掲載しなかったのは、憲法が保障する表現の自由を侵害したなどとして市に損害賠償を求めて提訴しました。

これに対して、ことし10月、さいたま地方裁判所は、表現の自由の侵害などは認めませんでした。被告の市が主張するように公民館が特定政党の利害に関する事業を行うことを禁じた社会教育法が俳句を掲載できないと判断した根拠とはならず、中立性や公平性を害するとはいえないなどとして、5万円の慰謝料を支払うよう命じています。